

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	3,494,632	3,611,402	13,522,488
経常利益(千円)	241,840	217,476	834,249
四半期(当期)純利益(千円)	130,576	134,011	475,371
純資産額(千円)	3,666,684	3,945,867	3,917,617
総資産額(千円)	4,950,290	5,296,776	5,462,558
1株当たり純資産額(円)	80,356.89	86,305.05	85,856.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,861.63	2,931.14	10,417.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2,848.68	2,923.03	10,371.03
自己資本比率(%)	74.1	74.5	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,441	12,028	350,091
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,998	94,399	848,409
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,970	73,247	180,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,380,129	1,029,226	1,020,102
従業員数(人)	159	157	157

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	157	(29)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（ジェイコムスタッフを除きます。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	14
---------	----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	1,425,769	-
	東海地区	545,404	-
	東日本地区	1,523,459	-
小計		3,494,633	-
マルチメディアサービス事業		116,768	-
合計		3,611,402	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以东をそれぞれ記載しております。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	467,830	13.4	695,652	19.3
株式会社KDDIエボルバ	3,568	0.1	456,078	12.6
イー・モバイル株式会社	488,445	14.0	367,304	10.2
KDDI株式会社	592,739	17.0	53,422	1.5

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果から一部で景気回復傾向が見られたものの、個人消費の低迷や生産の落ち込み等、街角景気は大幅に悪化しており、依然として先行き不透明な状況となっております。雇用情勢についても、引き続き完全失業率が高水準で推移し、さらに悪化懸念が残る厳しい環境となっております。

当社グループの属する人材サービス業界では、労働者派遣法改正の見通しが立たないことから、人材需要に対する顧客企業の人材サービスの利用判断が慎重になる傾向にあります。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、新商品の発売やスマートフォン市場の活性化から、本格的な市場回復には至らないもの下げ止まり感が出てきております。

このような状況のもと、当社グループでは、安定した雇用の確保と、顧客企業の需要に対し信頼度の高いサービスの提供に努めました。携帯電話業界に特化し蓄積してきた豊富な営業実績と安定した資本金力、コンプライアンス体制を活かし、販売に係る全ての業務の一括受託を強化し、人員面、実績面ともに顧客満足度の高い運営に注力しております。また、ジェイコム株式会社が東京・大阪両本社制となったことで、シェア拡大余地の大きい首都圏や北関東を中心とした売上の拡大や、携帯電話業界以外の新たな業界に対するサービスの拡大に邁進し、厳しい事業環境下にあっても、予算を上回るペースで業績が推移いたしました。

平成21年12月に持分法適用関連会社とした保育事業を営む株式会社サクセスアカデミーについても、引き続き保育施設の開設、施設利用者から信頼と高い評価を得られるサービスの提供に努め、順調に推移しております。

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	千円 1,394,899	% 39.9	千円 1,425,769	% 39.5	千円 5,271,830	% 39.0
	東海地区	574,027	16.5	545,404	15.1	2,166,936	16.0
	東日本地区	1,395,257	39.9	1,523,459	42.2	5,580,001	41.3
小計		3,364,184	96.3	3,494,633	96.8	13,018,769	96.3
マルチメディア サービス事業	-	130,448	3.7	116,768	3.2	503,719	3.7
合計		3,494,632	100.0	3,611,402	100.0	13,522,488	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値を記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,611,402千円(前年同期比3.3%増)、営業利益は200,801千円(同13.6%減)、経常利益は217,476千円(同10.1%減)、四半期純利益は134,011千円(同2.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加、税金や配当金の支払といったマイナス要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ9,123千円増加し、1,029,226千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12,028千円（前年同期比90.9%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上223,556千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少111,995千円、法人税等の支払額220,608千円、未払消費税等の減少133,013千円、未収消費税等の還付による資金の増加202,787千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は94,399千円（前年同期は110,998千円の使用）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出300,000千円、有価証券の償還による収入100,000千円、信託受益権の取得による支出699,882千円及び償還による収入999,876千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73,247千円（前年同期比2.3%減）となりました。この主な内容は、配当金の支払額74,446千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,880	48,880	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	48,880	48,880	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個) (注)4	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4、5	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、5	13,334
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は、認めないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払込金額を調整するものとします(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。

5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日 (注)	90	48,880	600	1,359,280	600	1,528,880

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,720	45,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,880	-	-
総株主の議決権	-	45,720	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	-	3,160	6.46
計	-	3,160	-	3,160	6.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	93,500	90,500	86,900
最低(円)	85,500	84,000	81,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,226	1,120,102
受取手形及び売掛金	1,447,545	1,335,550
有価証券	600,220	500,820
商品	752	938
信託受益権	599,882	899,876
その他	123,178	308,444
貸倒引当金	1,480	7,560
流動資産合計	3,899,325	4,158,173
固定資産		
有形固定資産	1 64,747	1 63,505
無形固定資産		
のれん	11,441	13,076
その他	18,770	18,044
無形固定資産合計	30,212	31,120
投資その他の資産		
投資有価証券	789,398	713,802
差入保証金	144,130	143,377
その他	382,972	366,590
貸倒引当金	14,010	14,010
投資その他の資産合計	1,302,491	1,209,760
固定資産合計	1,397,450	1,304,385
資産合計	5,296,776	5,462,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,615	65,874
未払金	949,042	888,680
未払法人税等	97,233	231,352
未払消費税等	154,045	287,059
賞与引当金	28,916	49,949
その他	52,055	22,024
流動負債合計	1,350,909	1,544,941
負債合計	1,350,909	1,544,941

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,358,680
資本剰余金	1,528,880	1,528,280
利益剰余金	1,819,796	1,777,044
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,971,571	3,927,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,704	10,002
評価・換算差額等合計	25,704	10,002
純資産合計	3,945,867	3,917,617
負債純資産合計	5,296,776	5,462,558

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,494,632	3,611,402
売上原価	2,825,341	2,980,847
売上総利益	669,291	630,554
販売費及び一般管理費	436,926	429,753
営業利益	232,364	200,801
営業外収益		
受取利息	5,724	5,017
受取配当金	2,453	1,641
信託受益権収益配当金	1,287	861
持分法による投資利益	-	5,681
その他	58	3,556
営業外収益合計	9,524	16,758
営業外費用		
長期前払費用償却	46	77
その他	2	5
営業外費用合計	48	82
経常利益	241,840	217,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,080
特別利益合計	-	6,080
特別損失		
持株会社化関連費用	8,695	-
特別損失合計	8,695	-
税金等調整前四半期純利益	233,144	223,556
法人税等	102,568	89,545
少数株主損益調整前四半期純利益	-	134,011
四半期純利益	130,576	134,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,144	223,556
減価償却費	5,471	6,581
のれん償却額	1,634	1,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	6,080
賞与引当金の増減額(は減少)	13,539	21,032
持分法による投資損益(は益)	-	5,681
売上債権の増減額(は増加)	14,777	111,995
仕入債務の増減額(は減少)	3,240	3,741
未払金の増減額(は減少)	174,426	43,548
前払費用の増減額(は増加)	3,696	451
預り金の増減額(は減少)	66,370	29,461
未払消費税等の増減額(は減少)	25,020	133,013
未収消費税等の増減額(は増加)	-	202,787
その他	25,664	28,564
小計	49,430	204,492
利息及び配当金の受取額	5,837	4,087
法人税等の支払額	88,848	220,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,441	12,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	95,600	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
信託受益権の取得による支出	700,000	699,882
信託受益権の償還による収入	700,000	999,876
有形固定資産の取得による支出	6,340	6,365
有形固定資産の売却による収入	-	4,050
無形固定資産の取得による支出	4,000	2,185
差入保証金の差入による支出	886	1,893
その他	4,171	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,998	94,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,598	1,198
配当金の支払額	76,568	74,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,970	73,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,410	9,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,539	1,020,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,380,129	1,029,226

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,043千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,919千円
2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 -千円 差引計 1,800,000千円	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 -千円 差引計 1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 168,205千円 賞与引当金繰入額 29,445千円 貸倒引当金繰入額 156千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 167,988千円 賞与引当金繰入額 27,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,380,129千円 現金及び現金同等物 1,380,129千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,129,226千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 1,029,226千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,880株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,160株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

総合人材サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が欠しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	86,305.05円	1株当たり純資産額	85,856.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,861.63円	1株当たり四半期純利益金額	2,931.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,848.68円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,923.03円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	130,576	134,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,576	134,011
期中平均株式数(株)	45,630.0	45,720.0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	207.4	126.9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

ジェイコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 禎彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。